

テーマ：「長期的な日本経済のあり方」

日時：平成21年3月16日（月）

A 今日、長期的な話も含めてお話をお伺いしたいと思います。よろしく
お願いします。

講師 日本経済だけを見ていると、人口の問題というのが長期的には非常に
大きな問題です。これは昔から言われていた話ですけれども、私は、少し議論
が混乱していると思います。人口が減るから日本の市場自体が縮小したり、こ
れ以上拡大しないという需要面の成長が止まる、あるいは縮小するという議論。
これは主として産業界の方でおっしゃる方が多いと思います。一方、経済学者、
エコノミストは、労働力人口の減少で供給力が減るという方向を比較的問題に
しています。一体どっちが問題なのかというのは、議論がかなり混乱してい
ると思います。需要を増やさないといけないという話なのか、供給力を高めな
いといけないという話なのか。

2005年から人口が減り出したということですが、総人口の減り方と、
15～64歳の生産年齢人口の減り方ということで考えると、実は生産年齢人口の
減り方のスピードのほうがかなり速いので、供給力の落ち方のほうがむしろ問
題なのではないだろうかと思っています。

厚生労働省の「労働力人口の予測」を見ると、労働市場への参加が進まない
と、2030年までに、現在6,500～6,600万人という労働力人口が2割近く減る。
楽観的な場合で、女性や高齢者の就業が進んだ場合でも、500万人近くは減少
してしまうということですから、労働力の減少という話が長期的に見れば問題
なのだろうと思います。

ただ、当面の話としては、いま非常に景気が悪くなっていて、むしろ失業率
が急激に上昇してきますから、労働力不足の問題というよりは、失業対策の方
向に目が向きがちです。結局、労働力人口減少の話は当分忘れ去られて、いま
のサブプライム問題が片づいて、気がついてみると、実は急速に労働力が減少

しているという局面を迎えて、我々はまた、逆の方向で慌てるのではないかと
いう心配をしているところです。

労働力が減るかどうかが問題ではないかというところは、たぶん議論がある
と思いますけれども、とりあえずは労働力不足が起こるところから話を
進めたいと思います。

もし、いまの景気の急速な悪化というのがなかったら、団塊の世代の人たち
がちょうど60歳に達しているので、団塊の世代のリタイアが非常に大きな問題
になっていたはずだというふうに私は思っています。60歳という定年年齢に達
する人口が、その前の第二次世界大戦末期に生まれた人たちが非常に少なかっ
たというところを通り越して、今度はその反動でベビーブームが起こって、そ
の人たちが60歳になるということで急速にリタイアが進んで、本当だったら大
変なことが起こっていたはずだと思います。

結局それが起こっていないのは、「高齢者雇用安定法」の改正があって、60
歳以上の雇用の義務づけが進んだ。一応60歳が定年ですけれども、企業が、定
年以後も継続雇用とか、そういういろいろな制度をつくって、働きたければ60
歳以上でも働けるという仕組みが曲がりなりにもできた。それがかなり効いた
のではないかな。

それが証拠に、2005年ぐらいまでは定年に到達した人の半分がリタイアして
しまって、半分が継続雇用を選択していたわけですがけれども、2006年、2007年
を見ると、定年によって離職してそのままリタイアしてしまう人はどんどん比
率が下がって、継続雇用を選択して、もちろん仕事は変わるわけですが、そこ
の職場で形を変えて働き続ける人が非常に増えた。

A 予定者が左側の人数で、右が.....。

講師 「割合」が右メモリです。2005年だと50%・50%ぐらいの感じですが
けれども、2007年になると、定年で離職する人は2割で、そのまま継続雇用を予
定している人が8割ぐらい。ですから、同じ会社で嘱託とか、短時間という形

で残る人が圧倒的多数になったということだと思います。

A この数字は、もう少しブレークダウンした数字はないんですか。例えば業種別とか。

講師 たぶん、あると思います。ただ、これは厚生労働省が幾つかの企業に聞いているということなので、どのくらい細かい数字がとれるのかちょっと...、これをやったときにはよく見ていなかったのだと思います。

私も、実際に身近で高齢者の継続雇用を選択している人たちを見ますけれども、実は日本の組織は高齢者を使うのは難しい。年功序列型でだんだん賃金が上がってきて、60歳になって再雇用ということになると、賃金水準が大きく落ちるので、実際に働く人の士気もやや下がりがちだという問題もある。これまで年功序列型でだんだん賃金が上がっていく、そして、比較的年配の人が組織のリーダーということでやってきたのですが、それではなかなか組織の維持は難しいだろうと。

いままでは定年延長で、50歳とか55歳定年を60歳にして、さらに引き上げようという方向もあるし、労働組合などは、再雇用ではなくて定年延長という議論をしていますけれども、それは昇進のスピードが遅くなっていくという問題ですので、これは若い人たちの労働意欲が低下してしまう。だから、日本型というか、どちらかというとなアジア型だと思いますけれども、高齢化がもっと進んでいけばなおさらのことですが、年功序列型の組織を維持するのがだんだん難しくなっているということではないかと思います。

さればとて、アメリカ式の非常に若い経営者がいるというモデルが果たしていいのかというと、これもよくわからないところですね。アメリカの会社は、例えば40歳ぐらいで企業のトップになっていますけれども、もうちょっと年配のマネジメントをやっていた人たちがどこに行ったのかというのは非常に不思議です。もちろん会社に一部は残っていますが、あとはスピンアウトしたりして、自分で会社を興して中小企業みたいなものをつくって事業をやっていると

いう人もたくさんいるみたいです。

ヨーロッパのように、みんながみんなリタイアしてしまうわけではないと思いますけれども、それも果たして日本でうまくいくだろうかということがあって、高齢者が本当の意味で働ける、社会にとって有用な労働力になるために、いまのようなやり方で本当にいいのだろうか。いまのやり方だと、確かに高齢者の職はあるし、収入もある程度確保はできるけれども、うまく活用できているかという、そうでもないのではないかという問題があると思います。

もう一つ、労働力が足りなくなったときに出てくるのは、女性の活用という話です。女性の社会進出が進んだということで、表面上は、ここまでうまくいっているように見えますけれども、中身を見ていると実はそうでもない。全体として見ると就業率は上がっていますけれども、結婚している人と未婚の女性で分けて見てみると、ここ20年間ぐらいで、それぞれについてあまり差がないのです。

女性の就業率は上がっている。昔、「M字カーブ」といって、結婚して子供を産む頃の女性の労働力率は非常に低くて、日本の場合、子育ての時期は家に引きこもって、子供が大きくなるとまた働き出す。そのカーブがあったんですけども、最近はそれが顕著ではなくなってきたという話があります。

そのM字型がなだらかになってきたのは、かなりの部分、女性が結婚しなくなっているとか、結婚するのが遅くなったとか、あるいは子供を2人、3人をつくっていたのが、1人だけでまた社会に戻っていくとか、そういうところから来ているので、結婚するとやはり仕事を辞めてしまう、そのスタイルはあまり変わっていない。要するに、子供を育てながら女性が働くのは非常に難しい社会だというのは、まだ残ってしまっているのです。

もう一つは、それぞれの経営者は、女性の管理職の割合はどんどん上がってきて、「女性の活用は進んでいる」と言いますが、実は女性の管理職といっても、比較的グレードの低いところ、係長とかそういうところでは女性の出世は非常にはっきりしていますが、部長とか役員とか、上のほうの本当に組織の中核というところまで行くと、なかなか女性の登用は進んでいない。「男

「女雇用機会均等法」が施行されてから、女性が役員になるところまで到達していないというのももちろんあるとは思いますが、それにしても、部長とか上のレベルでの職域の女性の比率はあまり上がってきていない。それに引きかえ係長レベルだと非常に高くなっていることからすると、女性が本当にうまく能力を発揮できているのかなという問題があると思います。

女性の就職を見ていると、結構有名大学で、入試が難しいとか、人気のある大学の卒業生というのは、いまはバブルが崩壊して、外資も非常に厳しいので人気なくなっていますけれども、ちょっと前は外資系の人気が高くて、女性は、あまり日系の企業に入りたくない。日本の企業に入ってもなかなか男子と同じように活躍できない、外資であれば活躍できるのではないかと考えて、外資に流れてしまうということがあったので、日本の会社の中でも、女性をどうやったら本当にうまく組織の中で使っていけるのかということ、真剣に考えないといけないのではないかと思います。

A 前のグラフは、例えば30代後半の未婚の女性の85%が働いている、というふうに読むんですね。

講師 仕事を求めたり、実際に働いたりしている、いわゆる労働力です。だから、未婚女性の労働力化というのは非常に進んでいる。ただ、結婚した女性の労働力化を見てみると、あまり変わっていないんです。特に子育てをする頃の30～34歳、35～39歳、この辺のところは昔とほとんど変わらない。だから、結婚して子供を持つと働けないという状況は、あまり改善していないのではないかと思います。

保育所とかいろいろできたといいますが、いまでも保育園に子供を入れるのは順番待ちの状態ですし、仮に入れることができたとしても、公立の場合は時間の制約が厳しい。うちの職場にも女性のアシスタントがいますが、彼女はどうしても6時までには子供を迎えに行かなくてはいけないので、残業はあらかじめ計画して、例えばご主人とか誰かほかの人が、保育園に子供

を迎えに行ってくれるという手配を整えてからじゃないとできない。そういう状況ですね。

A アメリカのように、職場の近くの保育所があるという形がどうして日本の場合はできないんですか。例えば丸の内とか、大手町とか、霞が関に保育所があると、すごく女性は働きやすいと思いますけれども。

講師 満員電車で子供を連れて職場まで来るとするのは、まず無理だということですね。結局、家の近くで子供を預けて、自分は電車に乗って通勤するというスタイルしかとれないということだと思います。

A ということは、結局、住んでいるところの駅のそばの保育所に預けるしかないんですかね。

講師 そうですね。職住接近とか、自分の職場と家が非常に近いとか、そういうスタイルであればまた違うでしょうけれども、いまのように、郊外から都心部に人が通勤して働くというスタイルで、それも公共交通機関を使っているわけですから、なかなか対応が難しいということではないかと思います。

A 霞が関に勤めている、ある銀行の女性の話ですけれども、月給が28万円で、保育所代が22万円と言っていました。

講師 保育所というのがもともと、所得水準がやや低くて、奥さんも働きに出ないと生活を支えられないという人向けにつくったという趣旨が強いので、料金が所得水準によって随分違います。もちろん応分の負担というのはありますけれども、それにしても、料金の上昇の角度が急で、一定水準以上の所得になると非常に料金が高くて、公立といえども、まあ、これは冗談ですけれども、いまおっしゃった例のように、女性が何のために働いているのかわからない、

保育園のコストを払うために働いているという感じになってしまう。

A いま女性は、結婚したから仕事を辞めるのか、結婚しても仕事を続けて、子供の関係で辞めるのか、どちらが多いのですか。

講師 最近、できちゃった婚もありまして、結婚とか子供がほとんど同時ということもあると思いますけれども、これはあくまで私の印象ですが、やはり子供ができて、これ以上両立するのは難しいと、そこが契機になるのが多いような気がします。

最初は、結婚しても仕事を続けたいということでやり始めるのですけれども、現実には子供が生まれそうだとか、生まれた後も、うまく働き続けられるだろうかという事態になると、実は制度がうまくできていなくて、それは難しいということになってしまうのではないかと思います。

A 「子供が生まれても仕事はできる」という環境をつくらないといけないということですかね。

講師 そうですね。いま、一応タテマエとしては、育児休業とか、小さい子供がいらっしゃる方に短時間の勤務とか、フレキシブルな勤務体系をということをやっているわけですが、それを現実には日本の組織の中でやろうとすると、周りに迷惑をかけるとか、戦力としてはやや戦力ダウンになるわけですが、それに対する補充がない。そういうことになって結局、辞めざるを得ないということにもなりますし、子供が病気になったときに、病児の保育というのが非常に大きな問題だと思います。

保育園もそうですが、子供が元気なうちにはいいけれども、ちょっと熱が出ると電話がかかってきて、お母さん帰ってきてください、迎えに来てくださいという話になって、慌てて子供を迎えに行く。病気の時こそ手厚く介護をしてもらって、心置きなく働けるといいのですが、現実には、病気に

なってしまうと家族が誰か看護しなければいけないという状態で、働くことは難しい。

いまは、お医者さんとか看護師さんがいる施設もあるようですけれども、お話を聞いたところによると、経営が非常に難しいそうです。夏とか気候のいい間は、ほとんどそういうニーズがなくて、冬になると途端に猛烈に希望者が出てくる。季節性があまりにも大き過ぎて、事業として採算性をとるのが難しいという話をされていました。

A 小さな子供に母親が1日に3回くらい、日中でも顔を見せるというのが精神教育的には必要らしいんですね。だから、職場の近くにおいて、お昼とかそういうときに顔を見せるのが、子供の精神上、非常にいいというようなことがアメリカでは言われています。

講師 理想的には職住接近で、家の近くに勤め先があり、その近くに子供を預けて仕事に行ける。何かあれば顔を出して様子を見たりできるというのが理想的でしょうけれども、そこまでいなくても、ちゃんと預けて、どんなときでも面倒を見てくれる。仕事は完全に子供のことを忘れて、というところちょっと語弊がありますけれども、そんなに心配しなくてもできるというのがいいと思いますね。

いまはだいぶ状態が変わったと思いますけれども、それまで国が考えていたのは、厚生労働省の所管ということで、小学校に入るまでのところは徐々に充実してきた。そこからあと、小学校とか中学校で、親御さんが働いていると、帰ってくるのが7時とか8時とか結構遅くなるというときに、子供はどこが預かってくれるのかという問題になるわけです。学童保育とか学童クラブとか、早稲田大学なんかはやっています。いまは、定員がなくなりましたけれども、時間がどこまであるのか、どれくらい面倒を見てくれるのかということがちょっとグレーになっていて、事故があったときとか、本当にそこにいるのかとか、そういうことを親御さんが結構心配しながら預けているという状態ではないか

と思います。

A 本当に労働力が不足という段階になれば、いまのことを本格的に考えなければいけないんじゃないかな。

講師 そうですね。これは、ニワトリが先か卵が先かということでしょうけれども、本格的に考えなければいけない。あるとき、いきなり足りなくなったから何とかといっても、制度が社会的にも認知されにくいので、徐々に考えていかなくてはならないことではないかと思います。いま、幼稚園は文科省ですし、保育園は厚生労働省ですし、所管が分かれていて、両方の機能を併せ持つ「幼保一体化」の施設をつくろうということにもなっていますけれども、なかなかうまく進んでいないですね。

それから、次に出てくるのが、外国人労働者をどう考えるかということです。ここは非常に悩ましいところで、「外国人労働者をもっと受け入れるべきだ」という人たちのおっしゃることももっともで、確かに日本の社会というのは、人口当たりの外国人労働者の数は、海外から見ると、もともと絶対数も少ないし、割合でも圧倒的に低い。もう少し外国人労働者が日本に来て働くということを考えなくてはならないのではないかと、というふうに思います。

ただ、いま議論されている外国人労働者というのは、どういうふうに企業の方が考えているかというと、タテマエとしては、日本人と同じように働いてもらうということをおっしゃいます。でも、現実には、いまは急に不況になったので、日系ブラジル人とかそういう人たちの派遣労働者の失業問題が大きく取り上げられましたが、生産工程とか販売とか、東京だとレストランのウエイトレスさんとかウエイターさんとか、そういう比較的低賃金の労働力として外国人労働者を考えるという人が、結構多いのではないかと思います。

製造業の方でも、国際競争力を高めるために、日本人の賃金が高いので外国人労働者を入れないととても競争できない、ということをおっしゃる方がいます。それは非常に安い労働力としての外国人労働者ということで、本来のあり

方と少し違うのではないかというふうに私は思います。

よく、人材のグローバル化とか、企業のグローバル化という話をしますけれども、「あなたは、外国人の上司とかそういうのを本当に受け入れられますか」という問いかけをすると、結構抵抗感があるんですね。外国人労働者を受け入れるべきだと言っても、同僚として外国人とホワイトカラーの労働者が対等の条件で競争する、そこで負けることもありますよというような問いかけをすると、これもまた、ウーンという答えが返ってくる。みんな、グローバル化とか、外国からもっと人材を集めなければいけないと言いますが、それは自分が使う人材であったり、やはり安い労働力であって、自分と一つのポストを争う人材としてはなかなかイメージできない。

そこはアメリカの社会を見ていると、確かにアメリカの社会は外から人がどんどん来るわけですが、結局そういう人たちは、もともからいたアメリカ生まれの人たちの上に来て、企業を経営したり、人を使ったりということをやります。ああいう社会に日本人がどこまで耐えられるか、という心配はあると思います。

現実には、日本に留学生をたくさん呼びましょうというプロジェクトを随分昔からやっているわけですが、留学生が日本で就職するというのは意外に難しいらしいです。留学生の人たちが就職してどういう仕事をしているかというと、翻訳とか通訳で、本来の会社の幹部候補生として日本人と同じように採用するという事ではないんですね。

もちろん、法務省の外国人受け入れの資格が、特殊な技能がないと日本に残留して働けないという仕組みになっているので、翻訳とか通訳とか、タテマエを使っているというのもあるとは思いますが、実際に日本の会社の中で外国籍の人たちがどういう仕事をしているかというと、やはりそういう人たちの言語を生かした仕事が多い。普通の人たちのように、権威の中核にいて、いずれは社長とか経営幹部というとならえ方ではないのではないか。それでは本当の意味のグローバル化になっていないという意味で、外国人労働者を本当に受け入れるということであれば、そういうことももう少し日本の社会として考えていか

なければいけないのではないかと私は思います。

A 例えば販売・営業とか、貿易業務とかいろいろありますね。これも、例えば中国の留学生であれば中国との関係をつなぐような話であって、一般的なスキルを発揮させるということではなくて、やはり外国人という面からの就業が多いみたいですね。

講師 最初のうちはそれでも構わないと思いますけれども、そこにずっととどまってしまうと、恐らく優秀な人は、それでは不満だということでだんだん日本の企業に来てくれなくなると思います。本当に優秀な人を、日本だけではなくて海外からも集めるということであれば、国籍にこだわらずに、そういう人たちも企業のトップにどんどん採用していくことを考えないといけないのではないかと思います。

A アメリカの場合の外国人労働者の割合の考え方というのは、どういうふうに考えるのですか。

講師 そもそも統計上、アメリカの場合は移民で入ってきてしまう人も多いので、OECDの統計でも、外国人労働者というのではなくて、「外国生まれかどうか」という基準で見えていますね。生まれは海外だけどアメリカの国籍を取っていると、そういう労働者としてカウントしている。そこまで入れると、アメリカの場合は、労働者の中でもともとアメリカ生まれでない人たちの割合が高いということです。

A 例えば、日本人でアメリカで5年ぐらい勤務したら、アメリカの年金が出ると言っていましたね。

講師 それは、年金の条約でそういうふうになっているのだと思います。企

業の年金はたぶんそうだと思います。何年その企業で働いたかという問題ですし、公的年金のあるところは、海外で払っていた期間をどういうふうにカウントするか、国によって取り決めが違うと思いますけれども……。

A 現地法人化して向こうに赴任した場合には、現地法人化した企業から年金が米ドルで支払われると言っていました。そうすると、外国人労働者という考え方がないのかもしれないですね。

講師 要するにそこで働いているかどうか、ということだと思います。

これは変な話なんですけれども、GDPとGNPの差というのは昔から教科書によく出てくるじゃないですか。昔の教科書を見ていると、GNPは、日本国民であるかどうかというのが重要で、日本の国籍を持っている人がアメリカで働いた付加価値も日本のGNPに入ると書いてあります。

ところが、最近の統計をよく見てみると、国籍は関係ないと書いてあるんです。要するに居住者であるかどうかで分けていて、1年のうち半分以上日本に住んでいる人は、日本の国籍がなくても日本のGNPのほうに入る。海外に住んでいる日本人でずっと海外にいれば、日本国籍であっても日本のGNPにはカウントされない。

だから、国籍というのが、経済を切ろうとするとあまり意味を持たなくなっています。居住者であるかどうかというのは国籍の問題ではなくて、どこに一番長く住んでいるか。

A アメリカの場合のGNPの計算の仕方に、日本が影響されているのではないのでしょうか。日本人でアメリカ法人で働いた人は、アメリカでGNPに入ってしまうんでしょうね。

講師 国際収支統計をやるときに、最初は国籍でやろうとしたけれども、現実問題としてそれは無理だと。所得税も、国籍主義でやるよりは、「所得のあ

る場所」ということで、そこで所得税を納めるという方向に租税条約でだんだん移ってきたので、そういう意味では国籍というものがどこまで意味があるのか、ということになりつつあると思います。

グローバル化が徹底的に進んでしまうと、実は国籍というのはあまり意味がなくなってくる。どこまで国民・国家というのが生き残るかわかりませんが、究極的な姿は、たぶん、どこにでも住めるし、どこにいても同じ権利を持っている、そういうことになっていって、日本国民であるということはどういうことかということ、単にそこで生まれたとか、たまたま日本の国籍を持っている、ということにすぎなくなっていくということではないかと思います。

日本の国内で言えば、もともと住民票が長野県にあって、生まれたところが長野県だったということだけであって、東京に行っても青森に行っても差別されるわけではない。そういう時代が最終的には来るということなんだと思います。

A 例えば、ドイツは外国人労働者比率が9%と非常に高いですけれども、これは、東ヨーロッパから来ているのか、それともトルコから来ているのですか。

講師 歴史的にはトルコだと言われています。ドイツの問題というのは、日本が外国人労働者を受け入れるときに、良い例でもあり、反面教師でもあり、どう考えるかという非常に難しい問題突きつけてくると思います。

景気が非常によかった頃はトルコからどんどん労働者が入ってきて、ドイツ産業の生産の拡大に非常に貢献するわけですけれども、不況がやって来ると途端にその人たちは失業して、経済にとっては負担になる。社会的にもいろいろな摩擦を引き起こすということで、一時は帰国させるようなことをやったり、ドイツの中でかなり極右的な人たちもいるわけで、そういう人たちが躍進する背景にはそういうことがあったわけです。

そういう意味で、日本も、単純に外国人労働者をどんどん引き受ければとい

うことだけで済むのか。企業は、コストを払わないで、安い労働力であるということだけで外国人労働者を受け入れがちで、受け入れろという論調になりがちですけれども、その人たちの社会保障とか、例えば子供の教育とか、そういうコスト面で考えていくと、必ずしも外国人労働者のコストが日本人の労働者に比べて安いわけではない。

えてして失業保険とか労災とか、そういったコストを逃れているために安いというだけで、日本人の正規の雇用者と同じような保障をする、あるいは、日本語は第二外国語だという子供たちにちゃんとした教育を与えるということまでやろうとすると、結構そのコストは高い。だから、社会的なコストは決して安くないと思います。

A やはり将来を考えると、高齢者か女性か外国人を何とか考えなければ、日本の労働力は賄えないのではないかとということですね。

講師 そのときに話として、どれも簡単だという雰囲気がありますけれども、実はそうではなくて、どれもこれも難しい話だと思います。特に外国人労働者の話は、いまは所得の格差が非常に大きいですから、戸口さえ開けばいくらでも外国人が入ってくるというイメージですが、これから世界全体が高齢化が進んでいきます。日本は高齢化が非常に早い段階から進んで、いま、外国人労働者を受け入れるという話になっていますけれども、これからは世界全体でもそうですし、特に労働力の供給側である中国とかそういったところが高齢化をしていく。そうすると、むしろ向こうも労働力が足りなくなってきた、そこの労働力の奪い合いみたいなことが起こることになるのではないかと思います。

よく介護問題とかそういったところで、外国人労働者をもっと使えばいいという議論があります。5年とか10年はそれで行けるかもしれないですが、外国人労働者を頼りにそういう制度をつくってしまうと、20年、30年と時間がたつに従って難しくなってくるのではないかと思いますし、例えばいまのような日本と中国の所得の格差が、一体いつまで続くのだろうかということを考えると、

これは相当慎重に考えなければいけないと思います。

50年前の日本とアメリカの関係を考えると、私の子供の頃なんかは、船底に隠れてアメリカに渡ってひと花咲かせると。最初のうちは皿洗いとか非常に大変な仕事をして、だんだんおカネを貯めて大成功するという話がよく少年雑誌なんかに書いてありました。だけど、いまはそんなことをやる人はどこにもいなくて、アメリカに行くのだったらみんな飛行機に乗って飛んで行って、結構優雅な留学生生活を送ったりという人が圧倒的だろうと思います。

中国から来る人でも、いまは所得水準が低いから、3Kとか、かなりきつくて低賃金であっても、日本に来たいという人がたくさんいるだろうけれども、中国がいまの勢いで所得水準が上がっていくと、だんだんそんな人はいなくなってくるのではないかと思います。

いずれ問題は、単に来てくれるとか来てくれないという話ではなくて、「グローバルな人材を集める」という話になったときに、競争になるということです。そうすると、外国人の労働者の処遇だけではなくて、家族をどれくらい引き受けられるか。

日本からアメリカに仕事で行った人たちの話を聞くと、例えば子供を現地の小学校とか中学校に入れたときに、ちゃんとした受け入れのプログラムがある。特に現地校に入れたときに、ワシントンとかニューヨークとか、外国人がたくさん来る場所はそうなのかもしれませんが、そういったところでは、学校にそういうプログラムがあったり、いろいろ配慮してもらえる。全く英語がしゃべれなかった子供を連れて行って、最初は心配したけれども、帰ってくる頃には「日本になんか帰りたくない」と子供が言うようになったとか、そういう話がよくあるんですね。

だけど、日本の学校はなかなかそこまでの対応はできないし、そもそも、それだけの対応をするだけの人とかおカネをちゃんと配分していない。いまのようにどんどん来てくれる時代はいいでしょうけれども、いずれ人の奪い合いという話になったときには、環境を整えてあげないと本当に優秀な人は来ないというふうになるのではないかと思います。単に賃金だけの問題ではない。

A 最近、特に東北のほうに中国人の花嫁さんが多いという話があって、弥生時代以来の日本の人種混合と言われています。

講師 文化の違う人たちと一緒に生活するというのは、難しいことだと思いますね。文化的にも、例えば中国の人たちは一族の団結が非常に強いですね。どこに行ってもそういう人たち（親族）は助け合っていく。それは当然だという意識でしょうし、日本では、女性だったら、結婚して家に来ればもうその家の人であって、自分の出てきた家というのは、縁は切れているわけではないですけども、あくまでサブの部分だったり、その意識が全然違うのではないかという気がします。

いま、中国はどんどん生産が拡大していくということですけども、一番心配なのは、中国の高齢化です。これは国連の予測ですけども、中国では、15～64歳の生産年齢人口は2010年を超えると減り始める。総人口自体も2030年を超えると減ります。この中で65歳以上の人口はどんどん増えていきますから、実は猛烈に高齢化が進んでいくわけです。

中国の場合は日本と違って、いまの段階では、公的な年金とか、医療とか介護が全く未整備の状態が高齢化が進んでいくということなので、本当に中国の社会が高齢化にうまく対応していけるのかどうか、非常に心配されるころだと思います。

日本だけではなくて、近隣諸国の高齢化を見ても、例えば韓国も高齢化のスピードはものすごいです。韓国の合計特殊出生率は日本よりも低くて、アジアの通貨危機が起こったあとは子供を非常に少なくして、子供にしっかりした教育を与えようと、例えば奥さんが子供と一緒にアメリカに留学してしまうとか、そういう話もよく聞きます。子供に非常に手をかけることから、韓国の高齢化は猛烈に進んでいきますし、それ以外のタイとか中国もそうですが、2050年ぐらいにはいまの日本よりはるかに高齢化が進んでいく。ですから、高齢化の進展という話は日本だけの問題ではないですね。

A 韓国のスピードはすごいですね。

講師 最近、特に急速に出生率が落ちてきているということもありますね。

A 中国は一人っ子政策の影響ですか。

講師 一人っ子政策で子供の数が少ないと言っていたんですけども、5年から10年ぐらい前の統計を見ていると、合計特殊出生率は2ぐらいあります。だから、一人っ子政策といいながら実はいろいろな例外がある。ただ、もともと人口置き換え水準が、日本は2.1とかそれぐらいですから、2ぐらいだと高齢化がどんどん進んでいくということなんですね。

A 韓国はどのくらいですか。

講師 韓国はいま、1ぐらいです。日本より低いです。1.0幾つという感じですよ。

中国の人の話によると、昔は一人っ子政策があるので、子供は1人ということだったのですが、いまは恐らく、上海とか北京の大都会で一人っ子政策を完全にやめて自由化しても、子供の数は増えないだろうと。それは、日本と同じように、ある程度豊かになってくると、子供をしっかりと育てておカネもかけるということになってくるので、子供をたくさん持とうとか、そういう形ではなくなっていく。そういう意味では先ほどの花嫁さんが家族を心配してという話も、中国も豊かになっていくところで、社会自体が変わっていくということもあるのではないかと思います。

A 韓国は大変なことになりそうですね。

講師 そうですね。背景はいろいろな問題があると思いますけれども、一つ

は、アジアの通貨危機のときに、韓国の企業がアメリカ的な制度になって非常に不安定になった。そこに、教育とかそういったところで、子供1人に集中的に投資しようという考え方になってきたことも一因ではないかと思います。

A 韓国では、日本よりもっと高齢化問題は深刻に議論されていますか。

講師 いまの時点ではまだ高齢化率はそんなに高くないので、それほど目前の問題になっていないと思いますが、これから50年もすれば急速に高齢化が進んでいくという話になって、その対応が問題になってくるのではないかと思います。

A 「従属人口」というのはどういう意味ですか。

講師 従属人口というのは、15～64歳までが実際に働く世代だとすると、その働く世代が養っている人口です。0～14歳までの子供と65歳以上の高齢者を両方合わせてどうかと。

生まれてくる子供の数が減り始めると、子供を育てる負担が減って、従属人口指数がどんどん落ちてきます。ところが、あるところまで落ちると今度は、働く人はそんなに増えませんから、高齢者がどんどん増えるので、従属人口の比率が上がっていくという問題が顕著になってくる。

A 途上国はどんどん従属人口比率は下がっているわけですね。そうすると、多死型といいますか、合計特殊出生率が高いという傾向ですね。

講師 これも将来の出生率の予測が入っていますから、本当にこういうふうになるのか。そもそも中国やインド、韓国もそうですけれども、国連が最初に予想していた頃は、なかなか子供の数が減らない。世界人口はすぐに100億を超えるような予測をしていたけれども、最近はどんどん下方に修正しています。

予想外に子供の数が落ちてきているので、例えばアフリカなどの発展途上国でも、少子化とか出生率の低下が起こって、従属人口比率の低下が最初に急激に起こって、そのあと、高齢化によって従属人口の比率が上がっていくということが起こるのではないかと私は思っています。

従属人口比率がどんどん下がっていくところを「人口ボーナス」といって、養う負担が小さくなってくるので、経済が急速に発展する。そこがピークを超えると今度は従属人口が増えていくので、年金とか医療とか、高齢者を養うためのコストが上がって行って、経済がやや沈滞気味になるということだと思えます。

中国はそろそろこの転換点に来ていますから、そういう意味では中国が年率2ケタの経済成長をするのも、そう長くは続かないのではないかと私は思っています。

A 2050年に、従属人口比率が先進国は70%になるということですか。

講師 そうです。

A それはちょっと今では考えられないですね。

講師 日本の高齢化率が総人口の中で40%ぐらいですか。一方で子供がいますから、子供も養わなくてはいけないということになると、人口の中での養われる立場にある人たちの比率は非常に大きくなると思います。よく、労働者1人が高齢者を何人養うかという話をしていますけれども、従属人口比率が70%ぐらいということだと、若い人が1人いて、その人たちがお年寄りを1人ちょっとぐらいと子供を養っている、そんな感じではないかと思えます。だから、結構大変です。

昔は、夫婦が2人いて、子供を3人も4人も養っていた。だから従属人口が非常に大きかった。将来は、そうではなくて、子供の数は1人だけれども、お

年寄りが夫婦に1.5人ぐらいついていて、働く世代2人に対してそんな感じの負担になっていくというイメージだと思います。

A 2050年になると、先進国においては30%の人が70%を養っていかなければいけないということなんですね。

講師 そんな感じですかね。いずれにせよ、高齢者と子供が非常に大きい...
....

A そういう世界というのはちょっと想像できませんね。

講師 出生率が上がれば年金問題が楽になるという議論がありますけれども、実は従属人口比率で考えると、出生率が急に上がると、子供を養うためのコストが一方で発生するわけです。だから、いま生まれた子供たちが労働力人口で15歳とか20歳に達するまでの20年間というのは、出生率が、あるところでポンとはね上がると、20年間ぐらいはかえって現役世代の負担は大きくなってしまいます。それが、年金問題の解決とかそういうところでは非常に悩ましい問題になると思います。

最後のところは、いま問題になっている、「世界経済はどうか」ということです。バブル崩壊した直後に「デカップリング」ということがよく言われて、アメリカやヨーロッパの経済成長率が下がっても、中国とか、インドとか、ブラジル、ロシアという新興国が高成長を続けるので、世界経済の減速が軽微なものにとどまるという楽観論がありました。

しかし、現実を見てもと、中国の経済成長率は非常に落ちてきているし、ロシアとかブラジルといった資源国は、資源価格が下落しているので経済的に非常に危機に陥っている。ですから、デカップリングで、アメリカやヨーロッパが減速しても新興国だけが高成長を続けるという話は、実はなかったというふうに思います。新興国がアメリカに取って代わるという話自体が虚構で、や

はりアメリカが世界経済を規定しているという方向に逆に振れているけれども、それもまた間違いで、長期的には、やはり中国とかインドとか人口の大きな経済が世界の中で巨大化する。場合によってはアメリカと肩を並べるぐらいの経済大国になるだろうし、ひょっとしたら、アメリカを超える格好になるのではないかと思います。

2050年の中国やインドの人口は15億～16億と予測されています。同じ時期にアメリカの人口は4億ぐらいですから、1人当たりの所得が中国がアメリカの4分の1ぐらいになると、GDPの規模ではアメリカと中国やインドは同じぐらいということになってしまう。いま、中国の1人当たりの所得は3,000ドルになったという話ですけれども、50年たてば、これがアメリカ並みの3万ドル近いところに上がってくることが十分あり得ると思います。まあ、3万ドルまでいかななくても、半分くらいになるのは余裕で起こり得るんじゃないかと思います。もちろん、貧しい人たちもかなり残るでしょうから、アメリカと同じになるわけにはなかなかいかないのかもしれませんが、50年というのはかなり長い時間だと思います。

1950年頃、日本の1人当たりGDPはアメリカの6分の1でした。それが2000年にはほぼイコールになるわけです。6倍あった格差がほぼゼロになってしまうということですが、ここで忘れてならないのは、為替レートの変動が非常に大きいということです。2000年頃は1ドル・120円ぐらいの感じだとすると、360円から100円ちょっとのところに来るだけで、日本とアメリカの間の所得の格差が6分の1から2分の1になった。2分の1から1になるところまでは、日本の経済成長率がアメリカを上回ってということで、日本の経済発展によってもたらされたということですが、実は為替レートが変動するだけで所得の格差は急速に縮まってしまうことがあります。

いま、中国元はかなり安く据え置かれていますから、これが、いずれかの時点で急激に上がっていくということが起これば、あっという間に日本の経済規模を抜いて、中国は世界第二位の経済大国になり、そのうちアメリカに匹敵する経済大国になるというのも、そんなに遠い話ではないと思います。

A そうすると、これがその数字になるわけですね。

講師 そうです。これは、1人当たりの所得が日本の高度成長期並みにどんどん格差を縮めていくとか、そういうのでつくってあります。必ずしも計量モデルとかそういったものでつくったものではないですけども、十分それぐらいのスピードで格差は縮まるということはあるのではないかと。

仮に中国やインドの経済規模が大きくなっていくことを前提に考えると、日本はこれからどうするかというのは、よく考えなければいけないところだと思います。2000年頃に日本の経済規模が大きかったというのは、人口に比べると異常に経済規模が大きかったということです。人口はこれから1億を切って減少してきますから、やはり人口15億とか16億という中国やインドとは経済規模は比較にならないし、4億ぐらいのアメリカとか、同じぐらいのヨーロッパ、ユーロ圏ともやはり相当大きな経済の格差が出てしまう。日本はどうやって生き残るかというのは、いろいろな選択肢があり得ると思います。

ドイツやフランスのように、周辺各国と一緒に一つの世界圏をつくるというのも選択肢の一つでしょう。アメリカと一体化するとか、中国の世界圏に入ってしまうとか、いまのイギリスに近いですが、大きなユーロ圏の外側にポンとある - - 統合する、しないと、常にもめてはいますけれども、ああいう形で独立して残っていく姿もあると思いますが、何か戦略を持っていないと日本としてはまずいのではないかと。

一番まずいのは、アメリカの世界圏に入るか、中国の世界圏に入るか、それともアジアのその他の経済を統合してユーロみたいな通貨圏をつくるという構想で行くのか、決められないで、いつの間にか取り残されてしまうというのは、いまのイギリスに近いんですけども、あまりよくない形ではないかと思えます。

イギリスの場合には、いまはちょっと否定されてしまいましたが、「金融立国」というテーマがあって、ユーロ圏に入らなかったけれども、一応10年間ぐらい高成長を享受できたわけです。日本の場合は、どういう形で生き残るか、

どういう形で日本経済を支えていくのかというビジョンが欠けていると思います。

A アメリカがこれから50年後にずっと落ちていくというのはわかりませけれども、日本が落ちていくというのは - - アメリカの場合は、いまの多消費型の経済構造がもたなくなった。日本の場合、落ちていくというのは、日本の何がもたなくなってきたのでしょうか。

講師 この絵の場合には、労働力が減少するというのが一番大きいです。1人当たりの生産額を同じにしていますので、そうすると、労働力人口がどんどん減ってくるのが非常に効いてしまうということだと思います。アメリカの場合には、国連の予測ですけれども、人口はまだまだ増え続けるんです。人口の格差が非常に大きい。

A 先ほどの話に戻りますが、日本の労働力人口が将来足りないと言っていますけれども、いまの雰囲気は、労働力が余って余ってしょうがないという状況ですね。これは、現下の状況と将来の状況というのをどういうふうに解釈するのでしょうか。

講師 それは非常に難しい問題ですが、どこかで転換点が来ると思います。バブルの頃は、労働力不足というのが目前じゃないかというふうに思っていたのですが、崩壊したあと、低迷が非常に長く続いたし、ついに団塊の世代の定年退職でその話がやってきたかと思ったら、またこういう大不況になってしまったので、労働力不足が起こらないかのような錯覚に、いま、我々は陥っていると思います。

バランスが崩れているから、たまたまこういう状態になっていますし、このまま我々が失敗を続けるという前提であれば、たぶん労働力不足問題は顕在化しないですけれども、この問題の解決に成功するというふうに考えると、世界

じゅうで労働力が足りなくなるといことが高齢化で起こると思います。それは2年先になるのか、3年先になるのかわからないですけども、やはりどこかでやって来ると思います。

A でも、いまの雰囲気で行くと、どこに労働力が必要なのかというのがなかなか難しく、生産工場もあまり必要ないのではないかと、第三次産業の現場でも、若い人も含めて人が余っているという状況ですよ。

講師 その一つの答えは、介護とか医療で人が足りないという話をしていますね。あそこにあるのではないかと考えています。アメリカの個人消費の割合を見ていると、この10年間、ものすごく伸びているのは医療のところですよ。それは、名目で見るとシェアがものすごく膨らんでいるということですけども、日本の場合には、むしろ医療費の抑制がテーマになっていて、医療とか介護というのは抑制しなければいけない、というのが先に来ている。

それはよく考えてみると、すべてを公的な制度で維持しようとしているから、若い人の負担とかそういったことを考えて、医療費の伸びとか介護の負担を抑制しなければいけないということになってはいますが、例えば、高齢者が自分のおカネを使って介護のサービスを受容するという話であれば、何も抑制する必要はないのではないかとおもうんです。

A 私たちの年代からすると、介護とか医療というのは生産性で行くと非常に低くて、やはりトヨタの自動車のほうが、ずっと生産性は高いのではないかと印象があるんです。

講師 これは私が最近考え出したことですけども、日本のサービス業というのは生産性が非常に低いと言われます。でも、それは一体どういう意味なのかということですよ。例えば、ホテルの従業員の給料とか収益性を見ると、日本のホテルは必ずしも儲かっているわけではない。

だけど、お客になって日本のホテルに泊まったときに、アメリカやヨーロッパのホテルと比べてサービスが悪いのかと考えると、実は非常にサービスはいいですね。これは小売業でも同じで、外国のデパートに行って物を買ってくる。確かに物は売ってくれるけれども、例えば包装とかそういうのを頼むと全部有料です。ところが、日本のデパートでは、プレゼント用だからと言えば非常にきれいに包んでくれる。しかも、タダでやってくれる。それは生産性が低いのかというふうに考えると、実質では決して生産性は低くないのではないかという気がするんです。

生産性が低いと思うのはなぜかという、実はコストが取れていない。費用を負担しなくても済む。ホテルであれだけ立派なサービスをしてくれるのであれば、アメリカのホテルであれば、もっと高い料金を取っているはずです。日本のデパートで無料できれいなリボンをつけてくれるのに対して、アメリカでもしこれと同じことを頼んだら、ものすごくおカネが高いはずです。

つまり、介護とか医療は低生産性の分野だというふうに思うのは、実は、我々が介護とか医療のところにあまり高い値段をつけていないことに原因があるのではないか。簡単な話、介護をしてくれる人たちの給料が例えばいまの2倍になったとすると、途端にあそこは高生産性・高付加価値の産業になるわけです。

一方で、介護をやってくれる人は足りないですね。海外の外国人労働者を連れてこようという話をしているわけです。それは、経済学の単純な需要と供給の関係からいけば、本当はあそこの賃金は上がってしかるべきだ。だけど、上がらないのはなぜかという、公的な介護制度というもので賃金をなるべく抑えないと制度自体が破綻してしまう、介護保険の負担が非常に大きくなってしまふ。そこに原因がある。

結局のところ、公的な制度でもたせる部分というのは、それは抑制しなければいけないでしょうけれども、その上で、やはり個人の選択でサービスを受容できるところをもっと自由化してあげないと、この分野は発展しない。それをすれば、たぶんもっと賃金は上がっていくし、実はそんなに低生産性ではない、

ということが起こるのではないかと思います。

A しかるべき対価を払うことによって、むしろそこで需要が出てきて労働力が不足すると。いまの状態は、需要と供給が正常なマーケットを形成していないわけですね。

講師 ミクロの話でいけば、価格が安過ぎて需要はものすごくあるわけです。だけど、現実の供給が限られていて、需給ギャップが大きいわけです。もっと単純な市場メカニズムであれば、価格が上がって供給も増え、需要がもうちょっと減り、そこで均衡するはずなんですけれども、そのメカニズムが働かない。本来はもっと高くなるべきだと思います。

まさに介護の現場は、明らかに賃金が低過ぎるだろうと思います。例えば、自分があの仕事をするかを考えると、よほどもらわないと大変。そうだとすれば、やはりそれなりの対価を払わないとダメだということだと思います。

問題は、社会政策という面があるので、高い料金を払える人だけが介護を受けられるということではやはり社会としてはまずい。最低限のところは国が供給することで、誰でも最低レベルの介護サービスは受けられるということは確保しないといけないと思いますし、その上にどのくらい乗せるのかというのは個人の選択にしないといけないと思います。

この辺のところは、介護とか社会政策を専門にしている方は、なるべく多くの人に、なるべくいいサービスを供給しよう。そうすると、国民の負担をもっと増やさなければいけないという話になってしまうのですが、それではなかなか合意が得られないわけですね。

A その辺は、私もいまだに頭の転換がきかないんですけども、我々は生産性というと、どうも自動車、電機というビジブルなものという感じが強い。確かにおっしゃるように、ホテルに行って我々はホテルのサービスを買っているわけだから、そこに労働力が要るわけです。そうすると、医療・介護も一つ

の生産性という枠の中で考えなければいけないということですかね。

講師 生産性を測るというのは実は非常に難しくて、一種の付加価値なんです。付加価値だから名目に近い概念になってくるので、実質という概念と名目の付加価値の概念と、いろいろ考え方が難しいと思うわけです。車の生産性が非常に高いというふうに思うのは、昔の価格体系で考えると、昔の車は非常に高かった。労働力をたくさん投入してようやく車というものができていたので、非常に高いものだった。いまは少人数でそれだけのものがつくれてしまう。だから、生産性はものすごく高くなったということだと思います。

それに対して介護は、いまも昔も同じぐらい人手をかけなければいけない。そういう意味では生産性の向上は確かにないんです。だけど、自動車を昔だったら10人で1台つくっていた。それが1人でつくれるとすれば、車10台分と同じぐらいの人がかからないと介護サービスはできないということになっているわけで、介護のところの費用とか値段が、実はもっと上がってないといけないということだと思います。それを、昔と同じか、あるいはなるべく低い値段で供給しようということを考えるので、その分野の生産性が低い、付加価値が低い産業だということになってしまうのではないだろうか。

変な話ですけども、どんどん豊かになって、車も手に入る、テレビもパソコンも何でも手に入る。最後に何が欲しくなるかというと、結局、健康とか、長生きしたいとか、病気になったときにちゃんと介護してほしいとか、そういったところになるのではないか。その需要が実はものすごくたくさんあって、なくなることはないのではないか。

問題は、それを払うだけの所得とかそういった問題でしょうし、おカネのある人だけがそういうサービスを受けられて、おカネのない人は貧弱なサービスということで、どこまで社会がもつのか、そこではないかと思います。

A 例えば自動車とか電機でいくと、付加価値というのはわかりやすいですね。賃金 + 減価償却 + 利益ということですから、非常にわかりやすいけれども、

医療とか介護の場合は、確かに賃金が上がればその分だけ付加価値は上がる。

講師 実質というものを考えようとしたときに - - 私も、これは昔から悩んでいるんですけども、1950年の実質価格というのは一体どういう意味なのか、ということです。

例えば、いまパソコンがここに1台ある。だけど、大した値段じゃないです。10万円かそこら。で、性能は圧倒的に高いですね。だけど、私が大学に入った頃の大型計算機というのは、当時の値段で考えると、全部で何千億もするような超高速・超大型計算機と同じ価値があるということになってしまうわけです、1970年あたりで計算すると。だけど、それはすごくおかしな話ですよ。

A 私の時代はモンローの時代ですから（笑）。

講師 それこそいま我々が、腕時計でも何でもいいですが、100年前とか200年前に持っていったら、すごい価値のあるものです。だけど、それで生産性を測っていいのだろうかということです。実質で測ると、そういう変なことが起こってしまうわけです。

例えば、病気になって介護してもらおう。昔であれば、確かに介護サービスの価値というのは車1台分の価値だったかもしれない。だけど、いまや車は非常に簡単に作れるようになった。介護サービスと同じ評価をしてはいけなわけです。「いまだったら車10台分の価値がある」、そういうふうに考えれば、実は介護サービスというのはものすごく付加価値の高い産業になっているということだと思います。

昔は、お年寄りの方が非常に寂しくても、一日、話をしてもらおう、誰かと話をするとということに大して価値がなかった。子供はその辺にいるし、親類縁者はその辺に住んでいる。そうだとすると、お年寄りと話をするとかというのは全く価値のないことですが、いまは、老人ホームとかそういったところに入って身寄りがなくなっているとか、そういう人たちにとって誰かが来て話を

してくれるというのは、すごく重要なことだと思うのです。そこに価値を見出すという人がたくさんいると思います。

そうだとすると、何気ない、年寄りと話をすること自体が、昔は無価値だったものが、いまや意味がある仕事というか、そういう産業になり得ることなのではないかと思います。

A 例えば家族で旅行に行きたいときに、お年寄りを預けるというビジネスがうまくいっているんです。これは前は考えられなかったのですが、ただ、医療・介護をそういうマーケットに入れてはいけないという考え方も強いわけですね。

講師 その折り合いの問題だと思います。だけど、全く市場メカニズムではいけないということにすると、たぶん誰も負担はこれぐらいまではいやというレベルまでしか供給されないと思います。人のために医療費を払うということであれば、私もそんなに医療費の負担をしようとは思わないですね。だけど、これは自分のための医療費だというふうに思えば、例えば足が痛いとかになれば、相当払っても治るのであれば医療費は払いたいというふうになります。

A GDPのPの概念が少し変わってくるんですかね。我々はどうしても鉄鋼・自動車・電機という考え方が強いのですが、そうじゃなくて、一人ひとりの人間の満足度みたいなものがProductivityに入ってくるんですかね。

講師 経済学の一番根本に戻って、「効用関数」というのがありますね。物は、だんだん満足度がサチュレートしていくけど、サービスというのは、物が豊かになればなるほどより高い価値をみんなが見出す。そういうことになっていくのではないかと思います。

A GDPからGPI (Genuine Progress Indicator)、「幸せ度」といいますか、ああいうのは数量化されているんですか。

講師 数量化するのは非常に難しいですね。経済学的に考えていくと、「その満足に一体幾らおカネを払うんですか」と換言せざるを得ない。それは、いままではそんなにおカネは払えなかったけれど、自分のことであれば、みんなそのサービスにもものすごくおカネを払うのではないか。公的な部分がしっかりあって、その上にみんなが自分の選択でそれを選ぶという、二階建てにせざるを得ないと思います。

A 言い方が難しいのですが、介護を受ける楽しみをみんなが享受する、そういう社会というのはあり得ますか。

講師 本人の満足度というのもあるでしょうし、それから、家族の問題ですね。これまでの考え方は、どちらかというとな家族介護に比重がかかっています。それはやはり大変だし、最初のベビーシッターさんの話ではないですが、1人の人が1人を介護するのに比べて、何人かをちゃんとした設備のあるところで介護するほうが（これはまさに生産性の問題ですが）生産性は高いのではないかと。

一人ひとりの介護に適したように全部家をつくりかえるというよりは、介護の設備の整ったところに人を集めれば、例えばお風呂に入れるのでも、ちゃんとした設備があるところで入れるほうが楽なのではないか、ということだと思います。

A 将来の日本の産業構造がどうなるかという、介護とか医療を産業に入れていいのかわからないけれども、非常に大きな変化が起こってくるということですか。

講師 そこは、本当にみんながよく考えないといけないところだと私は思います。物に頼っている限り、どこかで飽和してしまうのではないかと思います。

物は飽和しているけれども、本当はこういうことをやってほしいという、医療とか介護みたいなのところはずっと残っていて、そこはあまりにも賃金が低いので人は来ない。一方、需要のほうは、本当は欲しいとみんなが思っている。だから、ものすごく大きなミスマッチが起こる。みんなあまり幸せだというふうには感じられない。そういうふうになってしまうのではないかと思います。

A もし、そういう方向になってくると、例えばEUとか、その中でも北欧とか、そういうのが一つのモデル的な姿であって、いまのアメリカはモデルにならないわけですね。

講師 いまのアメリカはモデルにならないし、逆に、北欧型も本当に維持可能なかどうかというところを考えると、私はかなり疑問があると思います。北欧は、高齢化が進んでいるといいながら、実は日本よりも高齢化率は低いわけです。日本はいまの北欧より既に高齢化率は高いですけども、ここからさらに高齢化率が上がっていくわけです。

そうすると、社会全体で医療とか介護のコストを負担するとなったときに、負担の比率がすごく高くなってしまいます。それは全部は公的な制度では支え切れないのではないのでしょうか。公的な制度で全部やろうとすると、低いレベルに水準を下げざるを得ないと思います。

それは望ましくないけれど、アメリカ式の金持ちはいくらでもいい医療を受けられて、おカネがないと、交通事故を起こしたときに「保険ありますか？」と、まず医者が聞く。それはあまりにも極端なマーケットメカニズムになっているし、北欧の完全に公的なというのもあまり極端で、もうちょっと真ん中のところにベストな解が見つかるのではないかと私は思っています。

A これから20年、30年でいくと、中国の経済はどうなるか、日本の社会が

どうなるか、アメリカやEUがどうなるか、非常に大きな変わり目になりますね。そういう点でいまはまさに分水嶺といいますか、ちょうど変わり目なんです。

講師 いまの日本経済の話はともかくとして、もう一つ大きなテーマは、アメリカの経済がどうなるか。いま国際基軸通貨であるドルが将来どうなっていくのかというのは、もう一つの大きなテーマだと思います。

今まさに起こっているのは、これまでドルが基軸通貨で、アメリカ経済というのは世界ナンバーワンなんだと、みんながそう信じ続けてドルを買い続け、それがためにアメリカは世界じゅうからどんどん物を輸入して、経常収支の赤字をいくらでも出せた。ところが、バブルが崩壊したところで、アメリカ経済に対する信頼もかなり揺らいでいます。そうすると、経常収支の赤字で、いままでのようにアメリカがドルを垂れ流し続けるという構造は続かなくなるのではないかと、という問題を抱えていると思います。

多くの人は、このサブプライム問題が片づく、またアメリカが経常収支の赤字をある程度出し続ける、そういう世界に戻っていくという姿を暗黙のうちに描いていると思います。でも、私はそういうふうにならないのではないかと思います。中国とかインド、そういったものがもっと力をつけて、アメリカの威信というか、アメリカに対するみんなの信頼がもっと弱まっていく。その過程でアメリカはもっと赤字を減らさなければいけないし、ドルは余っていくということが起こって、全体に構造が相当変わっていく。

行き着く先が、ドル、中国元、インドのルピー、ユーロという4つの通貨が分立するような世界なのか。それとも中国元が世界を制覇してしまうのか。ドルがイギリスのポンドに取って代わったように、そういう基軸通貨の交代が起こるのか。あるいは、第二次世界大戦が終わった直後に、ケインズが提唱した「バンコール」、世界通貨みたいなものになって、それが世界の取引に使われるような形になるのか。

それはよくわからないですけども、とにかくいまと同じようにドルが世界

じゅうで通用する、それをみんなが非常にありがたがって買い続ける、そういう世界ではなくなるのではないかと思います。

A 非常に面白い話ですが、例えば日本の産業構造審議会あたりでこういう議論というのは行われているのですか。

講師 さっきのサービス業の話もそうですし、世界の経済構造が変わるというのも、多くの方は、ドルが崩壊するような、アメリカ経済がナンバーワンでなくなる世界はほとんどイメージできていないと思うし、私はよく金融界の方とお話しますけれども、いまの状況からあまり変わらない姿を描く人が多いですね。

確かにいまの状態では、アメリカの金融機関は非常に強くて、中国の金融機関なんてほとんど力もないし、技術的にも劣っている。とても中国元が世界の基軸通貨になるという姿は思い浮かばないと思うんです。ただ、それは何十年という時間の中では、相当違ってくるのではないかと思います。

A 確かにこの数年間ですけれども、雇用がどういうところに吸収されているかというところ、圧倒的に医療・介護なんです。ただ、それが社会的に決して評価されていないというのが実態ですね。

講師 医療・介護の話は、要するにみんなが欲しいと思っているわけです。ただ、それに見合うだけの値段がついていないのだと思います。

A ただ、それは、「弱者を市場経済にまで入れるのか」という話に、言い方を間違えらなくなってしまいますね。

講師 そうです。ここは非常に難しいところですね。だから、本当に社会的に必要な部分というのを公的な制度でがっちり押さえて、その上にどういうふ

うに市場メカニズムが働くところをつくるかということだと思います。

医療の話にしても介護の話にしても、この制度を考えた人たちは、どちらかというところ、そこはなるべく公的なところでやりたいということなんです。それは私もそう思います。思いますけれども、現実には年金でもそうですが、そのために保険料を上げてくれということ、やはりすごく強い反対があるわけです。医療保険でも介護保険でも、もちろん上げなければいけないと思いますけれども、保険料を上げるにはかなり限界がある。

そうすると、その限界を超えたところは市場メカニズムを導入せざるを得ない。導入すれば、人のためにおカネを払うのは抵抗感があったり嫌がったりするけれど、自分のためだったら、健康とかそういったところにもっとおカネを使いたい人はたくさんいる。そうすれば、所得が低かった介護の世界の人たちも、もっと高い収入が得られるということになるのではないかと思います。

A 中学生とか高校生とか、優秀な人材が入っていかないとその分野は発展しないわけですね。そういう人たちがこれからどういう分野で働いていくのか。介護というところには、いまの高校生なんか希望を持って入ろうという気になっていないわけですね。

講師 それは、もとをただしていくと、「賃金が低い」というところに来るだろうと思います。介護というのはみんなが欲しがっていて、非常に高い価格がついている。人によっては、いい介護サービスを提供すれば非常に高い収入が得られるということになれば、その世界で、こういうふうにやったら素晴らしいサービスが提供できるということを考える人も、もっと出てくるのではないかとこのように私は思います。

A この前、サービス業の人にお話を聞いていたら、「見る・食べる・聞く」等の五感を満足させることがこれからの観光のキーになると。まあ、生まれたときに戻るということかもしれませんが、五感を満足させるという人間

の基本に戻ることが、これからの日本の経済社会でも一番基礎になってきますかね。

講師 量的に物量が足りなかった時代が第二次世界大戦の直後だと思うんです。量をとにかく確保すれば売れるし、つくることが大事だったというところから、ある意味で量は確保されたので、今度は「質」の話に行くわけです。高付加価値化とかそういうキャッチフレーズも、結局、高付加価値化というのは質の問題だということに来た。財の質を改善するところにはものすごく注力したけれども、サービスの質を改善するところが、これからの一つのテーマなのではないかと思います。

人間、食事をするにも量はしょせん限界があるわけですね。最初は空腹だから、ものを食べたいということで物の消費が増えてきた。だけど、パンでも何でもある程度の量まで来ると、もうそれ以上、数は増えないわけです。そのあと何が起こるか。もっとおカネがあれば何を欲するかというと、高いレストランに行ってもものすごく高い料理を食べる。それは、量をたくさん食べるわけではなくて、ものすごく手の込んだ料理を食べる。高いフレンチをつくるシェフは高収入で、高付加価値なわけです。ご飯をつくっているという意味においては、実は、昔のその辺にあった一膳飯屋と変わらないんですけども、高付加価値産業になったということが財であるわけです。

それは介護でも、ベーシックな介護を提供していく産業と、みんなが満足するような素晴らしいサービスをしてくれるところでは、付加価値が違う。それは「生産性が高まった」というふうに、我々がちゃんと評価してあげなければいけないのではないだろうかと思いますね。

A 産業ということだけでいくと、今回の世界不況以降の姿がどうしても描けないんですね。

講師 私は、いまの感覚で考えると、そんなところに人が行くのかとか、そ

れで国は成り立つのだろうか、という感じがするんですね。

A 経済成長率という基準では、なかなかものが測れなくなっているのかも
しれませんね。

講師 私はあるとき、旅行で田舎の都市に行ったんですね。そこでハタと、
「この町は一体どうやって生きているのだろうか？」と考えたわけです。そう変
わったものができるわけではないし、大きな工場があるわけではないし。

ずっと考えていくと、この町は、この町に住んでいる人のために物をつくり、
住んでいる人のためにお医者さんがいて、学校の先生がいて、学校の先生とお
医者さんが町でものを食べる。結局、社会の中でグルグル回っているというの
で経済がかなり成り立っているのではないか。

そうすると、これからの日本もそうなんですけれども、サービス業みたいな
もので、そこに住んでいる人たちのために医療や介護を供給する。そういう人
たちは非常に高収入なわけです。そして、その人たちが物を買う。そのために
物をつくる人がいる。そういう構造として、日本の国内の中でグルグル回ると
いうことになるのではないか。

A いや、それが私もちょっと発想が変わっていませんが、そういうス
キームがいわゆる「花見酒の経済」という形で否定されていた面があるわけ
です。やはり地域としてどこからか稼がなければいけない、どこかで余剰を稼
がなければいけない。そうでないと、地域または国というのは成り立たないと。
そういう考え方が非常に強かったですよね。

講師 それはまさに私が学校の頃からずっと習ってきた、日本は無資源国だ
から輸出しないとイケない、と。だけど、あるときから日本は輸入をするため
に必要以上におカネを稼ぐようになったわけです。無資源国だから輸出をしな
ければいけないということで、みんなそれがトラウマになっていますけれども、

よく考えてみたら、もうこれ以上輸出をしなくてもいいぐらいのおカネは貯めたし、十分おカネは稼いだということなのではないか。

このおカネをどういうふうに使ったら我々はもっと豊かになれるのか、ということを考えないといけないところになったにもかかわらず、相変わらず、もっと生産性を上げて海外の企業に勝って、というところからなかなか抜け出せない。今回、アメリカがサブプライムローンでやられたときに、向こうがマイナス6%なのに、こっちはマイナス13%という、とんでもないマイナス成長になってしまう。そういう話になってしまったのではないのかなというふうに思いますね。

A 今日本当にありがとうございました。(了)